

粵港澳大湾区における個人所得税優遇政策 — 深センにおける 2021 年度及び 2022 年度の申請受付開始

2023 年 9 月
第 22 号

概要

粵港澳大湾区(広東・香港特別行政区・マカオ特別行政区グレーターベイエリア、以下、「グレーターベイエリア」)の 9 市における、海外(香港特別行政区(以下、「香港」)・マカオ特別行政区(以下、「マカオ」)・台湾地区を含む、以下同様)高度人材及び希少人材に対する個人所得税優遇補助金政策では、『グレーターベイエリアで就労する海外高度人材及び希少人材が珠江デルタ 9 市にて納付する個人所得税のうちその課税所得額の 15%を上回る部分について、珠江デルタ 9 市の各人民政府が財政補助金を支給する。当該補助金は個人所得税の課税所得に含まない』ことが規定されています。本補助金政策は 2019 年の公布以降、2019 年度及び 2020 年度の 2 年度分を対象として施行されてきました。その後、広東省は直近において「グレーターベイエリアにおける個人所得税優遇政策のさらなる実施に関する通知」(粵財税[2023]21 号)を公布しており、2021 年度及び 2022 年度の個人所得税補助金の申請受付が珠江デルタ 9 市で実施されることを公表しました。直近における一連の政策の要点は以下のとおりです。

- 粵財税[2023]21 号:対象となる人材の認定条件の変更を示しており、補助金の上限額を1人あたり500 万元とした。また、対象人材が所属する産業分野を、「科学技術革新、重点発展産業及び哲学・社会科学分野」に限定し、且つ珠江デルタ 9 市が制定する人材リスト¹の要件を満たす必要を示すなど、より厳格化した。
- 財税[2023]34 号:グレーターベイエリアの個人所得税優遇政策について 2027 年 12 月 31 日²まで実施を延長した。
- 深財法[2023]31 号:深セン市において、**2023 年 9 月 1 日から 2021 年及び 2022 年度の個人所得税補助金の申請受付を開始**。申請期限は 2023 年 9 月 30 日³とされた。
- その他のグレーターベイエリア 8 都市も、実施細則の意見募集稿を公表しており、近日中に正式な申請ガイドラインが公布され、申請窓口が開放される見込み。

今号の「中国税務ニュースフラッシュ」では、深財法[2023]31 号通達で示された深セン市における 2021 年度及び 2022 年度の個人所得税補助金申請に関する主な内容、並びに深セン市の過年度における補助金政策(以下、「旧政策」と)との相違点を解説するとともに、PwC の見解を紹介します。

詳細内容

深セン市における 2021 年度及び 2022 年度個人所得税補助金申請

現在、**深セン市**が公布している 2021 年度及び 2022 年度の個人所得税補助金申請ガイドラインによると、今回の補助金申請は旧政策の一部規定が引き継がれている一方で、申請対象者の要件について変更がありました。具体的な申請対象者の要件等は以下のとおりです。

(1) 申請者の国籍等について

旧政策と基本的に一致している。外国籍者、海外華僑、香港・マカオ永久居住者、香港入境計画に該当する香港居住者（優秀な人材、専門家及び企業家等）及び台湾地区居住者など。

(2) 申請者の就労要件

旧政策と基本的に一致している。深セン市で勤務（深セン市の法人と労働契約、派遣契約又は役務契約を締結）しており、納税年度における深セン市での累計就労日数が90日以上であるなど。

(3) 申請者の資格要件

旧政策の申請要件と比較して、新たな申請ガイドラインにおける申請者の資格要件は大きく変更された。具体的な変更点は以下のとおり。

- 高度人材の資格要件の変更
 - 新たな申請ガイドラインでは、A類「外国人就業許可証」の保有者のみが申請要件を満たすことが示された。さらに、「平均賃金収入が深センの前年度社会平均賃金収入の6倍以上」という認定基準によってA類「外国人就業許可証」を取得している場合、本補助金の申請要件を満たさないこととなった。この規定により、中国就業許可証を要件とした外国人の申請範囲が旧制度と比較して狭くなった。（注：旧制度ではA類とB類であれば申請が可能であった。）
 - その他の高度人材資格の要件として広東省「人材優粵カード」の取得が挙げられるが、「広東省人民政府の広東省人材優粵カードの実施弁法公布に関する通知」（粵府〔2023〕29号）によると、「人材優粵カード」の申請条件も難易度が上がっている。過去、申請者（特に、香港・マカオ・台湾地区出身者等）にとって「人材優粵カード」は比較的良好に採用されてきた人材資格要件であったが、「人材優粵カード」の申請条件の難易度が上がったことに伴い、高度人材資格の要件も難易度が上がったと言える。
 - また、今回の申請ガイドラインでは深セン市の「鵬城優材カード」が人材資格を満たす要件の一つとして追加された。
- 希少人材の資格要件の変更：対象となる希少人材について、深セン市の産業科学技術革新、重点発展産業及び哲学・社会科学分野で勤務する国外科学研究人材、技術技能中核人材及び上級管理人材に限定された。
- 産業要件の追加：高度人材と希少人材の認定要件を満たす申請者に対し、今回の申請ガイドラインではさらに、その申請者が所属する産業分野（即ち、「科学技術革新、重点発展産業及び哲学・社会科学」）に関する要件も同時に満たさなければならないとする要件が追加された。ガイドラインでは、当該産業の仔細な分野についても具体的な要件及び制限を示している。

(4) 申請期間

今回の個人所得稅補助金の申請期限は2023年9月1日～2023年9月30日となっており、個人及び法人は当該期間内に、申告システムを通じて補助金申請を提出しなければならない。

まとめ

- 深セン市における2021年度及び2022年度の申請の期限は**2023年9月30日**となっており、2年分の補助金が同時に申請対象となっています。そのため、申請を行う場合は速やかに情報を整理し、補助金の対象となるかどうかの検討を行わなければなりません。あわせて、申請条件を満たす場合は、申請期間内での適時な申請が求められます。
- 現段階で申請要件を満たさない対象者については、本件優遇政策の将来的な適用に向けてのご検討（例：各種要件を満たすための活動、「外国人中国就業許可証」区分の変更の検討、深セン市「鵬城優才カード」又は「優粵カード」の申請検討）を提案します。
- 法人・企業／グループが深セン市以外の其他粵港澳大湾区都市にも法人及び人員を有する場合、各都市の今後の政策動向も注視しなければなりません。現在、其他粵港澳大湾区都市も実施細則の募集意見稿を公開しており、近日中に正式な申請ガイドラインが公布され、申請窓口が開放されることが期待されます。

PwCでは、グレーターベイエリアにおける財政・税務政策を引き続き注視し、PwCの見解を適時に共有して参ります。

注釈

1. 粵財税[2023]21号文の解説については、PwC 中国 2023 年第 14 号「中国税務ニュースフラッシュ」をご参照ください。
2. 財税[2023]34号中国語原文リンク:
http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230825_3904086.htm
3. 深財法[2023]31号中国語原文リンク:
http://szfb.sz.gov.cn/xwzx/tzgg/content/post_10812077.html

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問等がございましたら、下記の **PwC 中国税務・ビジネスコンサルティングチーム** 担当者まで随時ご連絡ください。

PwC 税務及びビジネスコンサルティングチーム

李尚義

PwC 中国南部及び香港地区税務主管パートナー
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

倪智敏

PwC 中国南部税務主管パートナー
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

江凱

PwC 中国深セン税務主管パートナー
+86 (755) 8261 8820
cathy.kai.jiang@hk.pwc.com

覃宇

PwC 中国税務及びビジネスコンサルティングパートナー
+86 (20) 3819 2191
ingrid.qin@cn.pwc.com

曾惠賢

PwC 中国税務及びビジネスコンサルティングパートナー
+86 (755) 8261 8383
catherine.tsang@cn.pwc.com

王舜宜

PwC 中国税務及びビジネスコンサルティングパートナー
+86 (755) 8261 8267
rebecca.s.wong@cn.pwc.com

PwC 人材及び税務コンサルティングサービスチーム

湯愛倫

PwC 人材及び税務コンサルティングパートナー
+852 2289 5928
ellen.tong@hk.pwc.com

劉燕

PwC 人材及び税務コンサルティングパートナー
+86 (755) 8261 8130
crystal.y.liu@cn.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwccn.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2023 年 9 月 6 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港特别行政区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港特别行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍
TEL: +86 (10) 6533 3028
long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港特别行政区のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2023 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

粤港澳大湾区个人所得税优惠政策延续实施，深圳 2021 和 2022 年度个税补贴已开放申请

二零二三年九月
第二十二期

摘要

粤港澳大湾区九市的境外（含港澳台，下同）高端人才和紧缺人才施行个人所得税（“个税”）优惠补贴政策规定“对在大湾区工作的境外高端人才和紧缺人才，其在珠三角九市缴纳的个人所得税已缴税额超过其按应纳税所得额的 15%计算的税额部分，由珠三角九市人民政府给予财政补贴，该补贴免征个人所得税”，该政策自 2019 年颁发以来，已成功实施 2019 年和 2020 年两年。广东省此前出台的《关于进一步贯彻落实粤港澳大湾区个人所得税优惠政策的通知》（粤财税〔2023〕21 号），预示着 2021 及 2022 年的个税补贴申请工作即将在大湾区九个城市陆续展开。截止目前，最新出台的一系列政策汇总要点如下：

- 粤财税〔2023〕21 号：对人才的认定调整做了整体的调整，并且新增了个人补贴金额最高不超过 500 万元的限制。此外，对人才所属的产业领域作了进一步的约束，限定为“科技创新、重点发展产业和哲学社会科学领域”，且需要结合珠三角九市各地区实际制定的人才目录¹。
- 财税〔2023〕34 号：粤港澳大湾区个人所得税优惠政策将延续实施至 2027 年 12 月 31 日²。
- 深财法〔2023〕31 号：深圳市已率先于 2023 年 9 月 1 日开通 2021 及 2022 年度的个税补贴申请通道，个人申请提交的截止日期为 2023 年 9 月 30 日³；
- 大湾区其余八个城市亦于此前陆续出台本地实施细则的征求意见稿，有望于近期出台正式申请指南并开放申请通道。

本期《中国税务/商务新知》将介绍深财法〔2023〕31 号文有关深圳市 2021 及 2022 年度个税补贴申请的主要内容，以及相较于深圳以前年份补贴申请政策（“原政策”）的异同之处，并分享普华永道的观察。

详细内容

针对深圳最新发布的 2021 和 2022 年度个税补贴申请的观察

根据当前深圳市发布的 2021 及 2022 年的个税补贴申请指南，我们观察到本次 2021 及 2022 年的补贴申请相较于以前年份，延续了原政策的部分规定，但同时也针对申请人的资格条件有新变化。具体包括：

（一）申报人身份条件

与原政策基本保持一致，即保留了外国国籍人士、海外华侨、香港和澳门永久性居民，以及取得香港入境计划的香港居民（例如通过香港优才计划取得身份的香港居民）以及台湾地区居民等。

（二）申报人工作条件

与原政策基本保持一致，即：需要在深圳工作（具备与深圳市相应单位签署的劳动合同、派遣合同或者劳务合同）；纳税年度在深圳市工作天数累计满 90 天等。

（三）申请人资格条件

相较于 2019 和 2020 年的申请要求，深圳市最新的 2021 及 2022 年的个税补贴申请指南总体而言，变化主要体现在对于申请人的资格条件有进一步的调整及提高。例如：

- 调整高端人才的资格条件，主要变化如下：
 - 在新的申请指南中，仅限于持有 A 类《外国人来华工作许可证》人士方有机会符合人才条件，且以“平均工资收入不低于深圳上年度社会平均工资收入 6 倍”认定标准申请取得 A 类《外国人来华工作许可证》的排除在外，这与以往年度对外国人来华工作许可证的申请类型进行了条件收紧。（注：2019 和 2020 年度深圳指南认可包括 A 类和 B 类。）
 - 虽保留广东省“人才优粤卡”作为符合高端人才资质的条件之一，但根据《广东省人民政府关于印发广东省人才优粤卡实施办法的通知》（粤府〔2023〕29 号），“人才优粤卡”的申请门槛也有较程度的提高；对于原本境外身份人士（尤其是原本拥有港澳台境外身份的人士）而言，“人才优粤卡”是以往年度较常采用的人才资格条件，而“人才优粤卡”申请门槛的提升也意味着依靠此条件符合人才资格的难度有一定程度的提高；
 - 本次申请指南中新增深圳市“鹏城优才卡”作为符合人才资质的条件之一。
- 调整紧缺人才的资格条件：紧缺人才限于深圳市行业科技创新、重点发展产业和哲学社会科学领域工作的境外科研人才、技术技能骨干和高级管理人才；
- 新增行业要求：对于符合高端人才或紧缺人才条件的申请人，本次申请指南还新增了需同时符合其所属的产业领域要求，即“科技创新、重点发展产业和哲学社会科学领域”，指南对于这几类行业的细分领域也做出了具体的要求与限制。

（四）申请时间

本次个税补贴的申请期限为 2023 年 9 月 1 日至 2023 年 9 月 30 日期间，个人和单位需在此期间内在申报系统提出补贴申请。

注意要点

- 由于深圳市 2021 及 2022 年的申请工作即将于 **2023 年 9 月 30 日** 截止，且两个年度的补贴工作在该期间内同时开放申请，建议申请人抓紧梳理、雇主单位企业评估公司人员适用优惠政策的可行性，如能符合申请条件，及时在申请窗口期内完成申请工作，以充分享受优惠政策。
- 对于现阶段暂不符合申请条件的个人，建议积极规划、评估，寻求潜在的优化调整空间（如，身份规划、人才资质规划与升级等、雇主单位企业自身资质的提升、是否着手更新《外国人来华工作许可证》类型、是否有机会申请深圳市“鹏城优才卡”或“优粤卡”），以期未来适用该优惠政策。
- 若雇主单位企业/集团在深圳市以外的其他大湾区城市亦有实体及人员布局，建议近期密切关注当地城市的政策动态，把握申请机会。目前大湾区其余八个城市亦于此陆续出台本地实施细则的征求意见稿，有望于近期出台正式申请指南并开放申请通道。

普华永道会持续关注大湾区后续出台的财税政策，并及时与您分享我们的观察。

注释

1. 关于粤财税〔2023〕21号文的解读，参见普华永道2023年第14期《中国税务/商务新知》。
2. 财税〔2023〕34号原文链接：
http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230825_3904086.htm
3. 深财法〔2023〕31号原文链接：
http://szfb.sz.gov.cn/xwzx/tzgg/content/post_10812077.html

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道税务及商务咨询团队**：

普华永道税务及商务咨询团队

李尚义
普华永道中国南部及香港地区税务主管合伙人
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

倪智敏
普华永道中国南部税务主管合伙人
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

江凯
普华永道中国深圳税务主管合伙人
+86 (755) 8261 8820
cathy.kai.jiang@hk.pwc.com

覃宇
普华永道中国税务及商务咨询合伙人
+86 (20) 3819 2191
ingrid.qin@cn.pwc.com

曾惠贤
中国税务及商务咨询合伙人
+86 (755) 8261 8383
catherine.tsang@cn.pwc.com

王舜宜
普华永道中国税务及商务咨询合伙人
+86 (755) 8261 8267
rebecca.s.wong@cn.pwc.com

普华永道人才和税务咨询服务团队

汤爱伦
人才与税务咨询合伙人
+852 2289 5928
ellen.tong@hk.pwc.com

刘燕
人才与税务咨询合伙人
+86 (755) 8261 8130
crystal.y.liu@cn.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2023 年 9 月 6 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2023 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。